

入札（見積）結果公表台帳

物品関係

207

事業名	消防緊急情報システム電子計算機器賃借事業（買取見積）	所管課	警防課
-----	----------------------------	-----	-----

**選定理由**

本事業は、消防緊急情報システムについて、中枢機器に使用するコンピュータの生産中止に伴い保守部品の確保が困難となることから、当該システムの安定稼働の維持を図るため部分更新を行うにあたり、指令装置、自動出動指定装置、地図等検索装置などを72ヶ月リースで導入するための買取見積を徴取するものである。

平成14年度に運用を開始した緊急情報システムは、日本電気株式会社が開発したものであり、ソフトウェア等は日本電気（株）に依存している。また、システム更新に併せ統合型発信地表示システムを新たに導入するが、当該システムと更新機器等とは密接な連携を要し、インターフェースが一般公開されていないことから、開発業者以外では対応できない。仮にシステム部分更新に代え、システム全体の更新を他業者に委託した場合、概算で工期1年、経費3億円程度必要となる。

以上の理由により、当該システムの開発業者である日本電気株式会社と随意契約する。

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

指名業者	
日本電気株式会社	

順位	入札（見積）人	第 1 回 入札(見積)金額	第 2 回 入札(見積)金額	第 3 回 入札(見積)金額	協議後見積
	日本電気株式会社	138,850,000	131,550,000	124,230,000	95,000,000

(1) 契約の相手方	住 所 京都府京都市下京区堀川通綾小路下ル綾堀川町293-1 堀川通四条ビル
	商号又は名称 日本電気株式会社
	代 表 者 京都支社長 永井 克紀
(2) 契約金額	99,750,000 円 （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 4,750,000 円）
(3) 工期（納期限）	着 工： 完成（納入期限）：平成23年（2011年）3月31日
(4) 工事（納入）場所	城陽市消防本部・署、久津川消防分署、青谷消防分署
(5) 設計金額（税別）	円
(6) 予定価格（税別）	円
(7) 最低制限価格（税別）	円
(8) 契約締結予定日	平成22年（2010年）8月27日
(9) 指名通知（見積依頼）日	平成22年（2010年）7月28日 14時00分 ~ 16時00分
(10) 入札（見積）日	平成22年（2010年）8月5日 10時40分